

1. コラム：2026 年グローバルリスク報告から読み取れること

(Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

2025 年末から 2026 年初頭にかけて、世界経済フォーラム、ユーラシア・グループ、PHP 総研、ブラックロックなど、主要機関によるグローバルリスク報告が相次いで公表された。それらを横断的に読むと、共通して浮かび上がるのは、世界がもはや「協調と安定」を前提に動く段階を越えたという現実であり、「リスクが増えた」のではなく、「リスクの性質が変わった」という事実である。2026 年は「競争と多極化の時代」へと世界が明確に舵を切った転換点となりそうである。すでに、米国のドンロー主義の実践がリスクを顕在化・事実化させつつある。

グローバルリスクの報告を総合すると、2026 年のリスク像は三層構造で理解できる。第一は、地経学的対立と米国政治の不安定化である。関税、制裁、資源、技術が安全保障の道具となり、経済秩序そのものが政治化している。第二は、AI や量子技術といった技術の急伸と、それに制度・規制・インフラが追いついていないという問題である。第三は、環境、社会保障、インフラといった長期基盤リスクが、短期ショックへの対応に押されて軽視されている点である。これら三層は相互に関連し、危機が起きた際の影響を何倍にも増幅させる構造を形成している。

とりわけ日本にとって重大なのが、「トランプ 2.0」下の米国政治である。ユーラシア・グループが「米国の政治革命」と呼ぶように、同盟や国際制度はもはや自明の前提ではない。そして、「アメリカにはしごを外される」リスクは、扇情的な比喻ではなく、政策立案において現実的に織り込むべき前提条件になりつつある。同盟は依然として重要であるが、「同盟＝自動的な保険」という暗黙の理解は、2026 年以降、確実に弱まっていく。世界は「世界の警察官」がいない「秩序の空白」を奪い合う「対立と取引に基づく力の政治」へとシフトしつつある。

テクノロジー分野でも、同様の時間差が顕在化している。AI や量子技術は生産性と利便性を飛躍的に高める一方で、雇用構造の急変、格差拡大、重要インフラの脆弱化を招来する。イーロン・マスクの「2026 年はシンギュラリティの年」という発言が象徴するのは、技術の到達点そのものではなく、社会や制度が変化の速度についていけないという不安である。ここでも本質は、技術の善悪ではなく、ガバナンスの遅れとそれを是正する意思決定の遅さにある。

日本はこのリスク環境にどう向き合うべきか。必要なのは、対米依存の再定義、経済安全保障とサプライチェーンの再設計、テクノロジーとインフラへのレジリエンス投資、そして社会・経済・環境を貫く長期戦略を、一つのストーリーとして束ねることである。重要なのは、これらを「危機対応策」と「成長戦略」に分けて考えないことである。リスクへの備えは、将来の選択肢を減らすためではなく、むしろ増やすための投資である。2026 年は、リスクを嘆く年ではない。どのリスクを前提とし、どこに資源を配分するかを冷徹に選び取る年である。その選択の積み重ねこそが、日本が「停滞の 40 年」から脱し、新たな「転換・発展の 40 年」に踏み出せるか、決定的な分水嶺となる。現実的なリスク選択・マネジメントが求められている。

補：本コラムの参考資料等は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載